

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分		令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	8,550,606	6,757,606	実質収支比率	1.2	1.4							
市町村名	中種子町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	8,455,152	6,686,057	経常収支比率	89.4	89.3	標準財政規模	4,106,649	3,977,539				
				首都	×	歳入歳出差引	95,454	71,549	(※1)	(92.1)	(92.1)							
人口	令和2年国調(人)	7,539	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	45,119	14,464	実質収支	50,335	57,085	財政力指数	0.23	0.23				
	平成27年国調(人)	8,135		中部	×	単年度収支	-6,750	7,828	公債費負担比率	17.0	18.6							
	増減率(%)	-7.3		過疎	○	積立金	13,307	2,234	健全化判断比率									
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	7,775	第1次	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	10.2	10.8				
	うち日本人(人)	7,751		低開発	○	積立金取崩し額	82,109	0	実質公債費比率	26.3	20.7							
	令02.01.01(人)	7,924	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	-75,552	10,062	将来負担比率			資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	7,905		501	515	基準財政収入額	840,641	807,061	基準財政需要額	3,784,386	3,527,334							
	増減率(%)	-1.9	第3次	2,407	2,353	標準税収入額等	1,044,172	1,016,576	標準税収入額等	1,044,172	1,016,576	経常経費充当一般財源等	3,688,890	3,570,333				
	うち日本人(%)	-1.9		54.0	51.2	歳入一般財源等	5,063,842	4,381,994	歳入一般財源等	5,063,842	4,381,994							
面積(km ²)	137.18																	
人口密度(人/km ²)	55																	
世帯数(世帯)	3,596																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,305,731	7,954,575	うち公的資金	7,829,036	7,531,931	債務負担行為額(支出予定額)	100,860	107,757	
	市区町村長	1	6,849		一般職員	132	392,172	2,971	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	255,904	255,800	財政調整基金	790,205	829,007	
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	1,592,387	1,591,768	減債基金	883,123	825,675	その他特定目的基金			
	教育長	1	5,670		うち技能労務職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧									
	議会議長	1	2,888		教育公務員	2	*	*	地方公社・第三セクター等一覧									
	議会副議長	1	2,385		臨時職員	-	-	-	組合等名									
	議会議員	10	2,166		合計	134	400,852	2,991	団体名									
						ラスパイレス指数		97.1										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	団体名												
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業勘定特別会計		(5) 水道事業	(6) 鹿児島市町村総合事務組合	(14) 種子島農業公社												
		(3) 介護保険事業勘定特別会計			(7) 中南海生管理組合	(15) 種子島空港ターミナルビル												
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(8) 熊毛地区消防組合													
					(9) 種子島地区広域事務組合													
					(10) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													
					(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)													
					(12) 公立種子島病院組合													
					(13) 種子島産婦人科病院組合													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	767,311	9.0	767,311	19.2	普通税	767,311	100.0	-	議会費	73,659	0.9	-	73,659	
地方譲与税	84,189	1.0	84,189	2.1	法定普通税	767,311	100.0	-	総務費	1,870,285	22.1	132,662	970,642	
利子割交付金	449	0.0	449	0.0	市町村民税	271,583	35.4	-	民生費	1,586,856	18.8	1,381	929,010	
配当割交付金	1,311	0.0	1,311	0.0	個人均等割	12,056	1.6	-	衛生費	871,522	10.3	8,570	525,688	
株式等譲渡所得割交付金	1,321	0.0	1,321	0.0	所得割	229,047	29.9	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,628	2.4	-	農林水産業費	739,584	8.7	225,085	334,005	
地方消費税交付金	170,338	2.0	170,338	4.3	法人税割	11,852	1.5	-	商工費	488,502	5.8	82,719	223,553	
ゴルフ場利用税交付金	536	0.0	536	0.0	固定資産税	384,669	50.1	-	土木費	693,025	8.2	461,505	211,136	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	371,449	48.4	-	消防費	291,027	3.4	55,139	247,991	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,355	5.7	-	教育費	844,179	10.0	273,630	553,404	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	67,704	8.8	-	災害復旧費	121,963	1.4	-	36,936	
自動車税環境性能割交付金	3,391	0.0	3,391	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	874,550	10.3	-	862,601	
法人事業税交付金	1,764	0.0	1,764	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	4,823	0.1	4,823	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	2,587	0.0	2,587	0.1	目的税	-	-	-	歳出合計	8,455,152	100.0	1,240,691	4,968,625	
自動車税減収補填特例交付金	1,797	0.0	1,797	0.0	法定目的税	-	-	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	439	0.0	439	0.0	入湯税	-	-	-						
地方交付税	3,183,451	37.2	2,941,812	73.5	事業所税	-	-	-						
普通交付税	2,941,812	34.4	2,941,812	73.5	都市計画税	-	-	-						
特別交付税	241,639	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	4,218,884	49.3	3,977,245	99.3	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,097	0.0	1,097	0.0	合計	767,311	100.0	-						
分担金・負担金	18,445	0.2	-	-										
使用料	85,317	1.0	5,581	0.1										
手数料	12,903	0.2	-	-										
国庫支出金	1,538,607	18.0	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	615,773	7.2	-	-										
財産収入	13,914	0.2	11,839	0.3										
寄附金	99,916	1.2	-	-										
繰入金	415,348	4.9	-	-										
繰越金	41,549	0.5	-	-										
諸収入	288,960	3.4	7,913	0.2										
地方債	1,199,893	14.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	120,600	1.4	-	-										
歳入合計	8,550,606	100.0	4,003,675	100.0										

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
合計	98.1	94.2	98.0	93.3
市町村民税	99.0	97.0	98.7	96.1
純固定資産税	97.1	91.0	97.1	90.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	781,638	実質収支	4,661
上水道	173,057	再差引収支	-39,738
病院	59,098	加入世帯数(世帯)	1,456
その他	28,308	被保険者数(人)	2,298
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	137,583	1人当り	96
その他	383,592	保険税(料)収入額	371
		国庫支出金	
		保険給付費	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,001,650	35.5	2,391,471	2,348,107	56.9
人件費	1,384,230	16.4	1,282,774	1,245,595	30.2
うち職員給	856,798	10.1	784,107	-	-
扶助費	742,870	8.8	246,096	246,066	6.0
公債費	874,550	10.3	862,601	856,446	20.8
元利償還金	874,432	10.3	862,483	856,328	20.8
うち元金	848,737	10.0	837,789	831,634	20.2
うち利子	25,695	0.3	24,694	24,694	0.6
一時借入金利子	118	0.0	118	118	0.0
その他の経費	4,090,848	48.4	2,290,578	1,340,783	32.5
物件費	666,365	7.9	528,974	366,823	8.9
維持補修費	59,828	0.7	29,765	29,675	0.7
補助費等	2,302,868	27.2	915,282	574,728	13.9
うち一部事務組合負担金	610,647	7.2	422,247	346,632	8.4
繰出金	521,175	6.2	417,305	369,557	9.0
積立金	402,063	4.8	399,213	-	-
投資・出資金・貸付金	138,549	1.6	39	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,362,654	16.1	286,576	-	-
うち人件費	31,790	0.4	21,921	-	-
普通建設事業費	1,240,691	14.7	249,640	-	-
うち補助	516,300	6.1	23,529	-	-
うち単独	682,838	8.1	216,058	-	-
災害復旧事業費	121,963	1.4	36,936	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,455,152	100.0	4,968,625	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

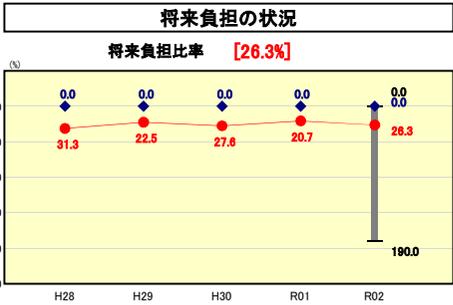
令和2年度

鹿児島県中種子町

人	7,775	人(R3.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	7,751	人(R3.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	137.18	km ²	実 質 公 債 費 比 率	10.2	%
歳入総額	8,550,606	千円	得 来 負 担 比 率	26.3	%
歳出総額	8,455,152	千円	市 町 村 類 型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実収支	50,335	千円	(年 度 毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	4,106,649	千円			
地方債現在高	8,305,731	千円			



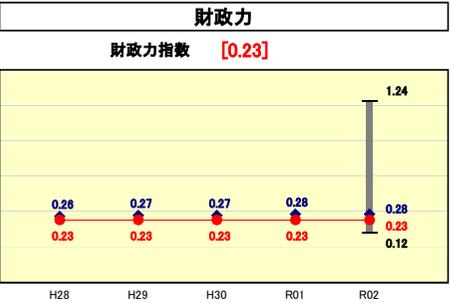
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 61/89 全国平均 24.9 鹿児島県平均 7.8

将来負担比率の分析欄

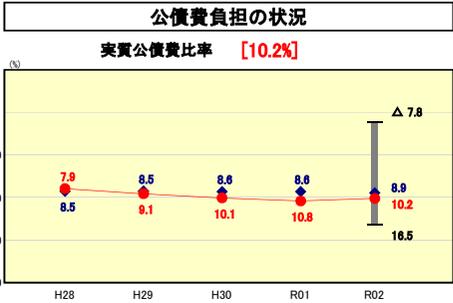
将来負担額については、一部事務組合の運営する火葬場改修負担金として借り入れた過疎債の発行などにより、地方債現在高が増加したため比率の増加となっている。依然として、類似団体平均より高い数値で推移しているため、新規事業の点検を行い、地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 49/89 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.29

財政力指数の分析欄

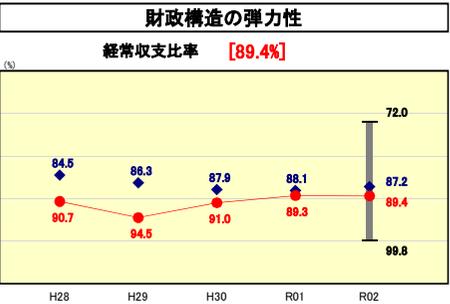
外海離島にあり、人口減少や高齢化(2年度末 65歳以上人口割合 39.96%)が進んでいることに加え、小規模農家による農業が基幹産業であることから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。行政改革大綱に基づき、組織の見直し、投資的経費や人件費等の歳出の抑制を進めるとともに、税収の徴収率向上を中心とする歳入確保に努める。



類似団体内順位 57/89 全国平均 5.7 鹿児島県平均 6.8

実質公債費比率の分析欄

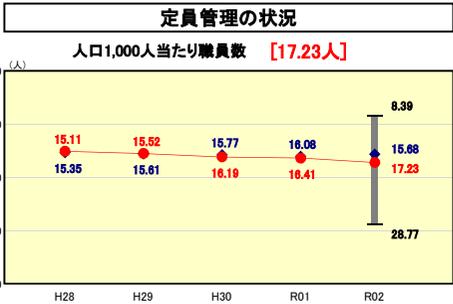
実質公債費比率については、類似団体平均を上回っている。これは前年度から交付税額の増に伴い、標準財政規模が増となっているためである。今後さらに地方債償還額の増が見込まれるため、類似団体平均値まで低下させることを目標に、町債の新規発行を抑制し、公債費の削減に努める。



類似団体内順位 60/89 全国平均 93.1 鹿児島県平均 91.9

経常収支比率の分析欄

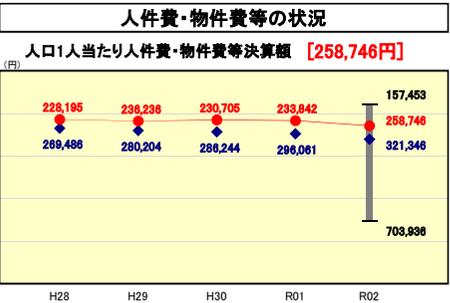
経常収支比率については、昨年度とほぼ同程度の数値となり、類似団体平均をやや上回る結果となった。職員定員管理による人件費の削減、新規地方債発行の抑制による公債費の縮小、また扶助費に関しては、社会保障等に関する経費の見直しを行い、義務的経費の削減に努めるとともに、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な施設の統廃合や民営化を含め、管理経費の見直しをしていく。



類似団体内順位 57/89 全国平均 8.16 鹿児島県平均 8.90

人口1,000人当たり職員数の分析欄

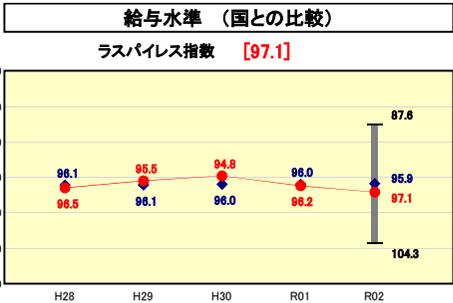
平成29年度から令和元年度にかけ、職員の採用が増加したため、類似団体平均を上回っている。また、保育所等を町立で運営していることも類似団体平均を上回っている要因だと考えられる。中種子町第4次定員管理適正化計画に基づく職員数の適正管理や、業務のDX化を推進するとともに、組織の再編を含めた見直しを図り、数値の減少に努める。



類似団体内順位 23/89 全国平均 145,817 鹿児島県平均 162,188

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費総額については、類似団体平均とほぼ同額となっている。今後については、職員数の抑制など定員管理を進めるとともに、給与形態についても見直しを図り、経費の削減に努める。物件費総額については、類似団体平均より低い数値で推移している。ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、類似団体平均を下回っていると考えられる。



類似団体内順位 60/89 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

ラスパイレース指数については、類似団体平均を若干上回っている。人事評価制度による給与の適正化や各種手当の総点検を行うなど、適正な給与水準に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

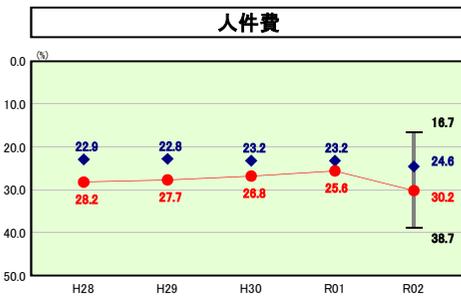
鹿児島県中種子町

経常収支比率の分析

人口	7,775	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	7,751	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	137.18	km ²	実収公債費比率	10.2	%
歳入総額	8,550,606	千円	将来負担比率	26.3	%
歳出総額	8,455,152	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実収収支	50,335	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	4,106,649	千円			
地方債現在高	8,305,731	千円			



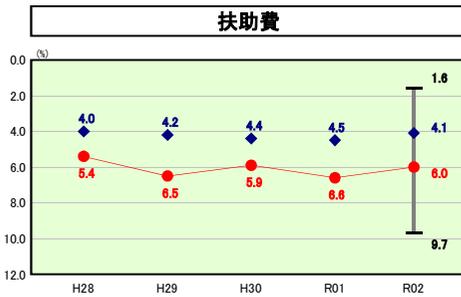
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 81/89 全国平均 26.6 鹿児島県平均 25.6

人件費の分析欄

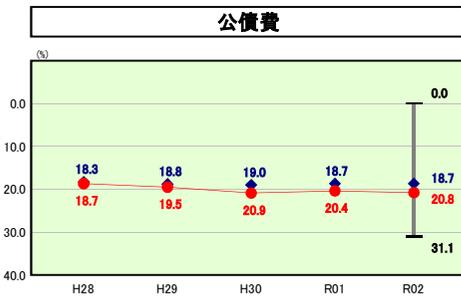
人件費に係る経常収支比率については、30.2%と類似団体平均を上回っている。会計年度任用職員の賃金(給与)を物件費から人件費に振り替えて計上することになったのが数値上昇の原因だと考えられる。
 今後は、各種手当などを含めた給与制度の是正や、職員数の適正管理を通じて、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 76/89 全国平均 12.4 鹿児島県平均 13.2

扶助費の分析欄

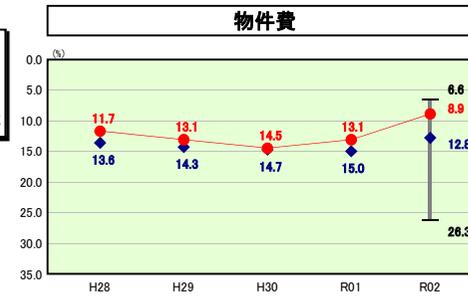
扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均を上回っており、社会保障関連経費が増加していることが原因だと考えられる。
 国・県の制度に上乗せをして実施しているもののほか、町単独で実施している制度について、所得制限や単価、対象者などの見直しを行い、経費の削減に努める。



類似団体内順位 66/89 全国平均 16.3 鹿児島県平均 19.2

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率については、令和元年度と比較しやや上昇し、類似団体平均を上回っている。
 平成28年度に発行した施設の大規模改修に係る町債の償還が始まったことなどが、原因であると考えられる。
 今後についても、新たに償還が開始される町債があるため、公債費が増加することが予想されるが、新規発行については点検を徹底し、普通建設事業等の抑制に努める。



類似団体内順位 8/89 全国平均 14.3 鹿児島県平均 12.7

物件費の分析欄

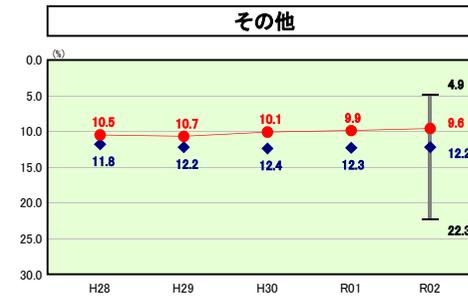
物件費に係る経常収支比率については、毎年の予算編成において、事務事業の改善・合理化に努めており、類似団体平均を下回っている。
 令和2年度から会計年度任用職員分の賃金(給与)を人件費に振り替えているため、大幅に減少となっている。
 しかし、文化会館や運動施設等、保有する施設数が多く、委託料(物件費)が今度増加することも予想されるため、引き続き行財政改革を通じて経費の削減を図る。



類似団体内順位 34/89 全国平均 10.7 鹿児島県平均 7.9

補助費等の分析欄

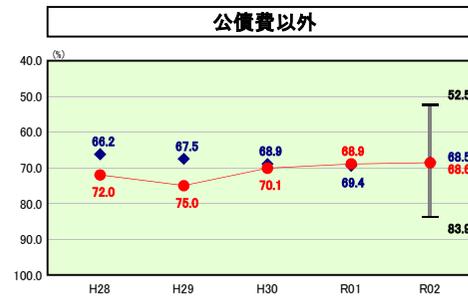
補助費等に係る経常収支比率については、一部事務組合への負担金が増加したことから、上昇傾向にあるが、類似団体平均を下回っている。
 また、法人等各種団体への町単独の補助金については、毎年、補助金等検討委員会を設置し見直しを行っており、今後も必要性の低い補助金については見直し・廃止を行う方針である。



類似団体内順位 20/89 全国平均 12.6 鹿児島県平均 13.3

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療等の特別会計への繰入金がかかる割合が高くなっている。類似団体平均と比較し、低い水準にあるが、高齢化等に伴い医療費、介護給付費が増加することが予想されるため、各種保険料の適正化を図り、一般会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位 34/89 全国平均 76.8 鹿児島県平均 72.7

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率については、行財政改革や予算編成・執行の適正化により、物件費、補助費など類似団体平均を下回っている項目があるものの、人件費や扶助費など、特に義務的経費においては類似団体平均を上回っている状況である。
 給与制度や社会保障関連の制度についても見直しを行い、経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

鹿児島県中種子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,384,230	178,036	156,065	14.1
一部事務組合負担金(補助費等)	179,933	23,143	24,089	▲ 3.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,903	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,896	7,704	6,134	25.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,790	4,089	6,841	▲ 40.2
▲退職金	▲ 130,464	▲ 16,780	▲ 12,699	32.1
合計	1,525,385	196,191	184,332	6.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.23	15.68	1.55
ラスパイレス指数	97.1	95.9	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

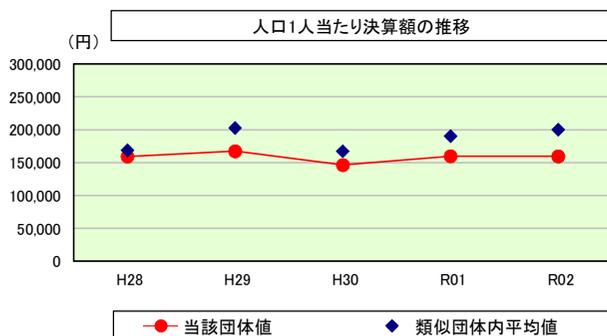


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	868,277	111,675	108,331	3.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	132	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	205	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	49,090	6,314	22,911	▲ 72.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	111,224	14,305	3,832	273.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14	2	1,000	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	28	4	21	▲ 81.0
▲特定財源の額	▲ 11,949	▲ 1,537	▲ 5,292	▲ 71.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 663,685	▲ 85,361	▲ 91,315	▲ 6.5
合計	352,999	45,402	39,824	14.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,316,758	159,183	14.5	168,868	4.1	10.4
うち単独分	888,565	107,418	▲ 6.4	79,360	▲ 0.8	▲ 5.6
H29	1,360,285	167,502	5.2	202,870	20.1	▲ 14.9
うち単独分	839,064	103,320	▲ 3.8	79,735	0.5	▲ 4.3
H30	1,175,245	146,375	▲ 12.6	167,497	▲ 17.4	4.8
うち単独分	626,163	77,988	▲ 24.5	82,571	3.6	▲ 28.1
R01	1,266,906	159,882	9.2	190,274	13.6	▲ 4.4
うち単独分	702,810	88,694	13.7	88,584	7.3	6.4
R02	1,240,691	159,574	▲ 0.2	200,194	5.2	▲ 5.4
うち単独分	682,838	87,825	▲ 1.0	106,422	20.1	▲ 21.1
過去5年間平均	1,271,977	158,503	3.2	185,941	5.1	▲ 1.9
うち単独分	747,888	93,049	▲ 4.4	87,334	6.1	▲ 10.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

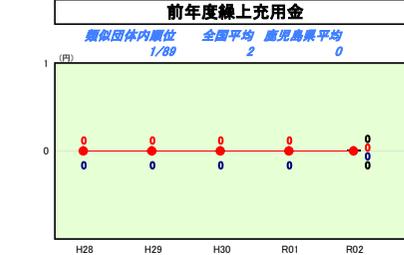
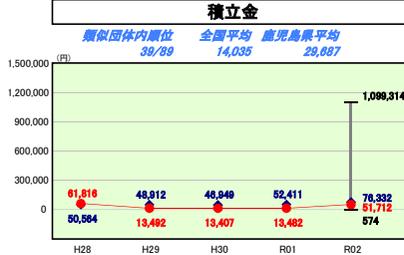
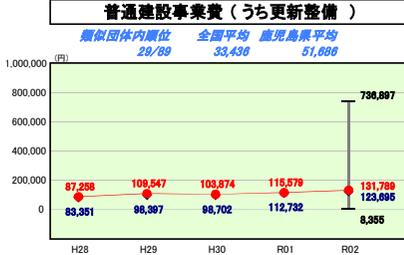
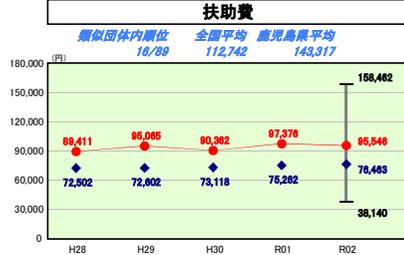
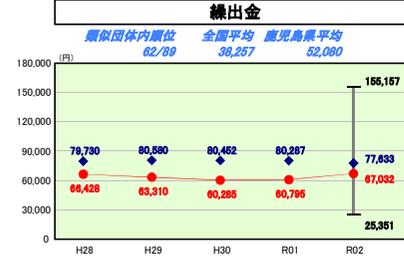
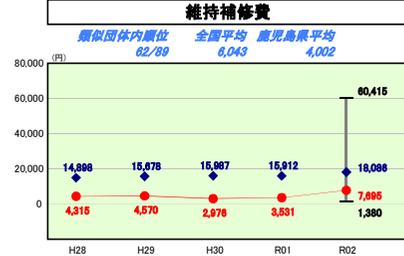
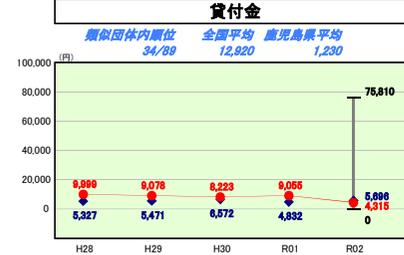
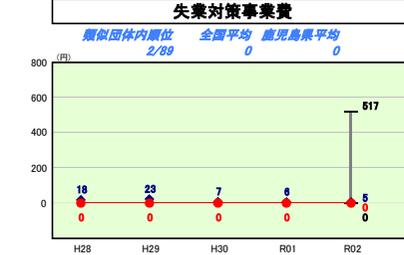
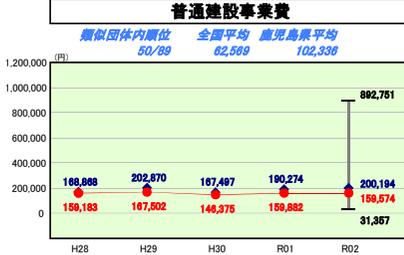
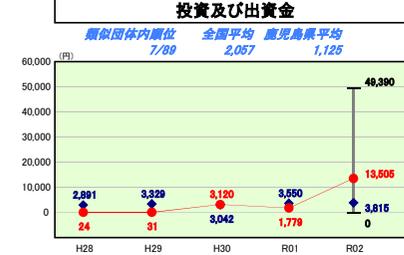
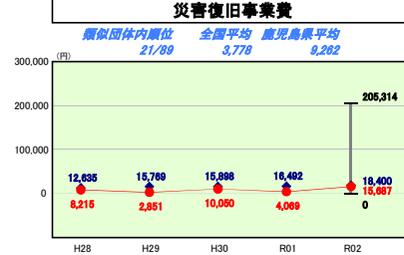
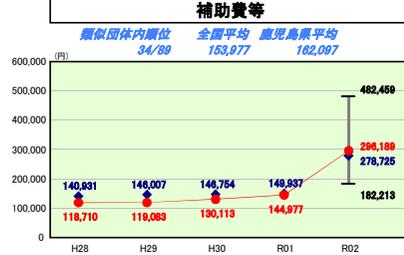
令和2年度

鹿児島県中種子町

人口	7,775 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,751 人 (R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	137.18 km ²	実質公債費比率	10.2 %
総人口	8,550,606 千円	実質負担比率	26.3 %
総出総額	8,455,152 千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O H01 II-O
実収支	50,335 千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	4,106,649 千円		
地方債現在高	8,305,731 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体と比較して一人当たりのコストが高くなっているのは、人件費、補助費、投資及び出資金、公債費、扶助費、普通建設事業費(うち更新整備)である。
 人件費については、類似団体と比較しても多い状況にあり、今後も中種子町定員管理適正化計画に基づき、職員数の見直しを図る。
 補助費については、新型コロナウイルス感染症関連補助金によるものである。
 投資及び出資金については、水道事業に対する出資金によるものである。
 公債費については、令和2年度において公営住宅長寿命化や一部事務組合の施設改修に起債を発行しているため、類似団体数値を上回った。
 扶助費については、毎年度高水準で推移しており、今後もさらなる少子高齢化が予想されることから町民の健康増進や予防施策を図り、扶助費抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

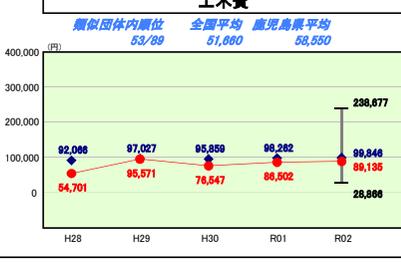
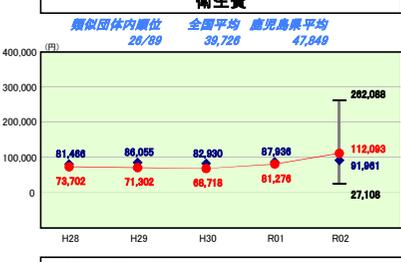
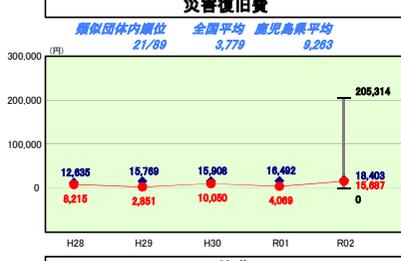
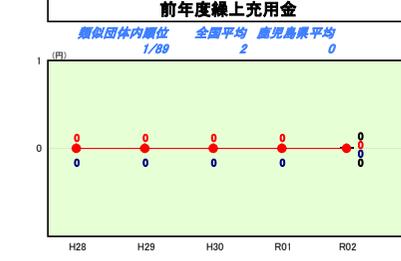
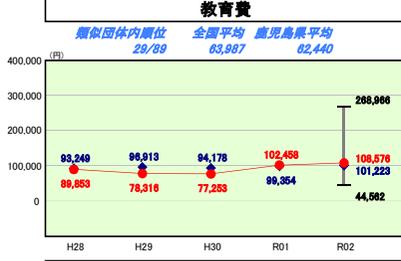
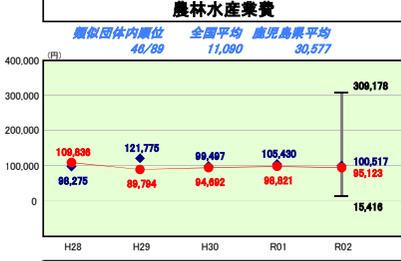
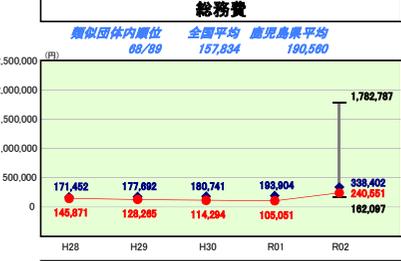
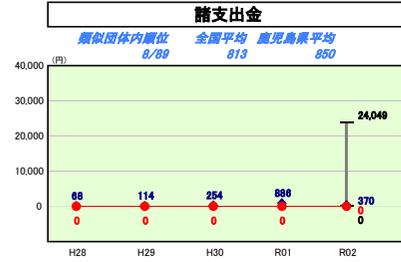
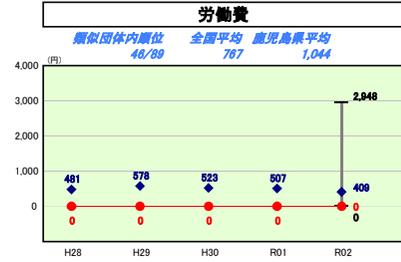
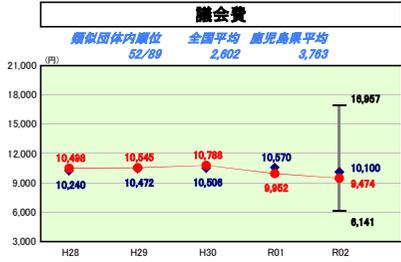
令和2年度

鹿児島県中種子町

人口	7,775人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,761人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	137.18km ²	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	8,550,606千円	将来負担比率	26.3%
歳出総額	8,455,152千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O H30 II-O H30 II-O
実質収支	50,335千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	4,106,649千円		
地方債現在高	8,305,731千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



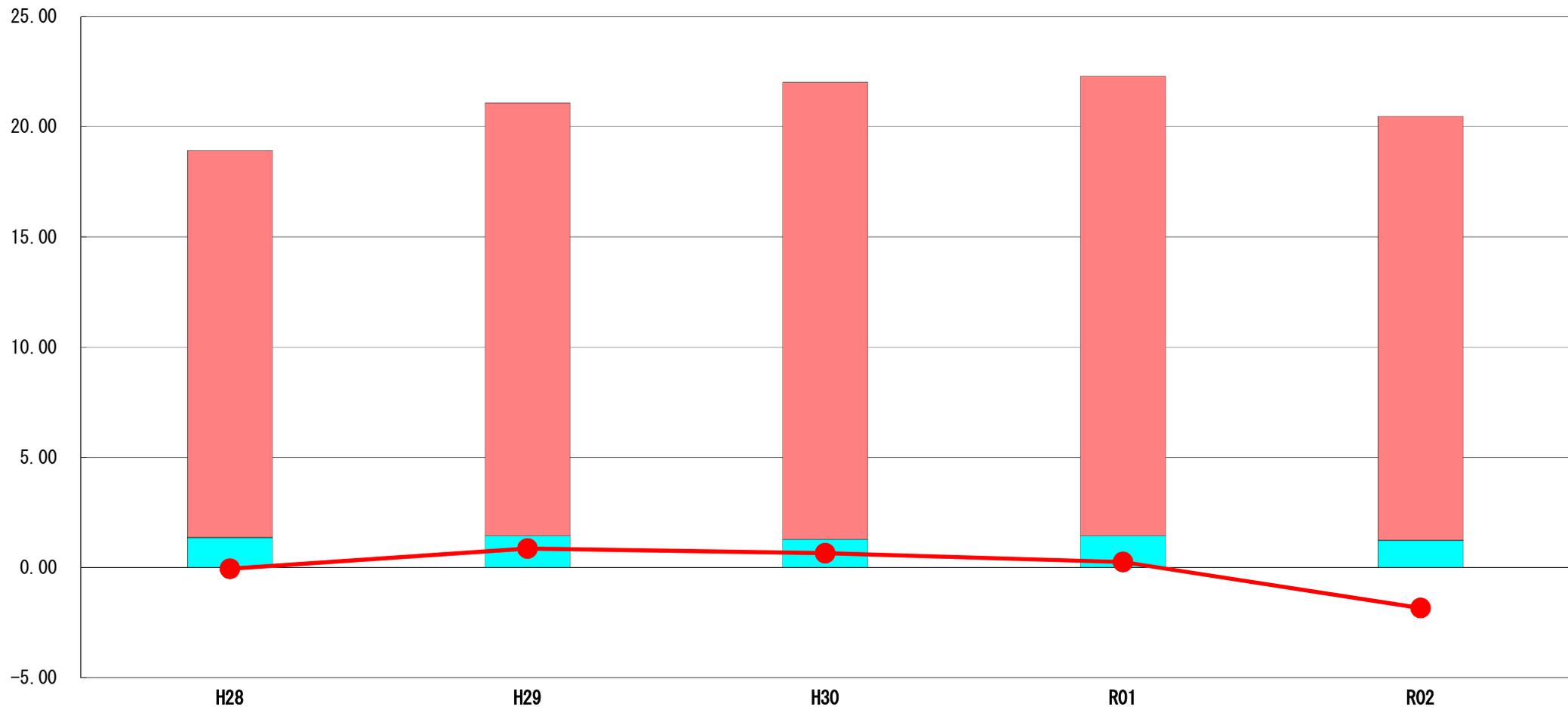
目的別歳出の分析
 教育費については、住民一人当たり108,576円となっている。GIGAスクール構想の推進に伴い、情報機器等の購入が増加していることや、小学校教員住宅や体育館等の施設更新等が増加の要因であると考えられる。
 商工費については、住民一人当たり62,830円となり、新型コロナウイルス感染症経済対策による、プレミアム商品券の発行等が増加の要因であると考えられる。
 衛生費については、住民一人当たり112,093円となっているが、火葬場増設改築事業によるものであると考えられる。
 公債費についても、公営住宅長寿命化事業や火葬場増設改築事業による起債発行額の増加が要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

鹿児島県中種子町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		17.56	19.63	20.73	20.84	19.24
 実質収支額		1.36	1.44	1.28	1.44	1.23
 実質単年度収支		▲ 0.06	0.86	0.65	0.25	▲ 1.84

分析欄

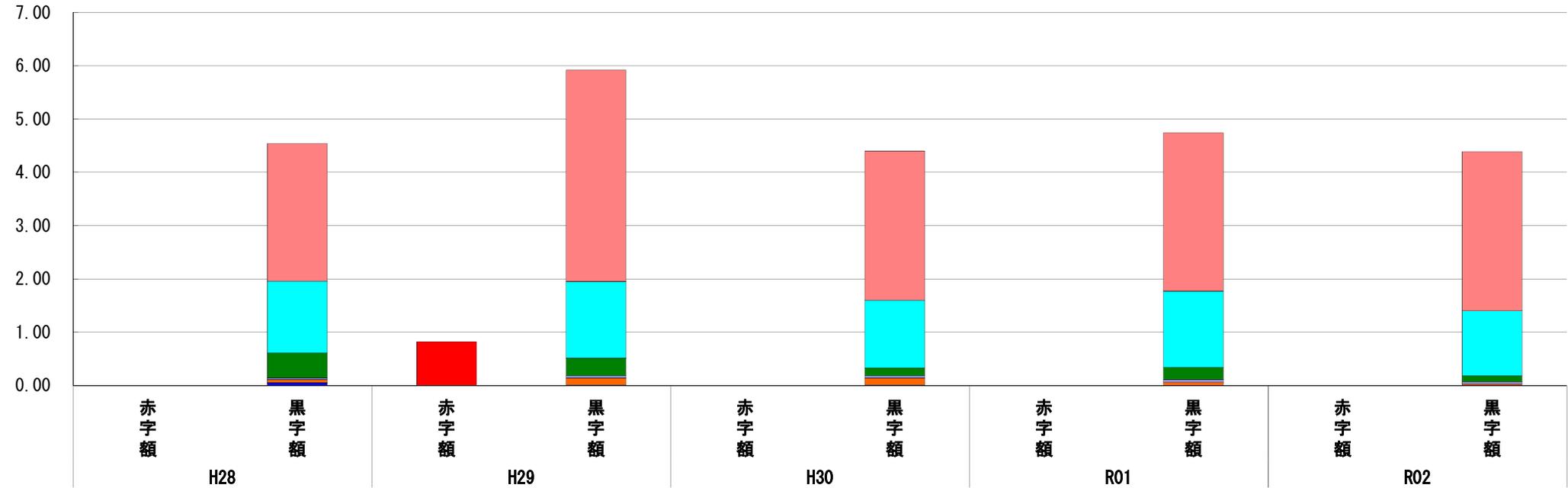
財政調整基金については、令和2年度に取崩しを行ったため、基金残高の減少となった。
 実質収支額・実質単年度収支ともに減少しており、実質単年度収支においては3年ぶりのマイナスとなった。これは新型コロナウイルス感染症関連経費に伴うものと考えられる。
 今後も厳しい財政状況が予想されるが、事務事業の見直し・統廃合などを図り、財政運営の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

鹿児島県中種子町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業		2.58	3.97	2.80	2.97	2.99
一般会計		1.35	1.44	1.27	1.43	1.22
国民健康保険事業勘定特別会計		0.47	0.33	0.15	0.23	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.04	0.04	0.05	0.04
介護保険事業勘定特別会計		0.06	0.13	0.13	0.06	0.03
その他会計（赤字）		-	▲ 0.82	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.01	0.01	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率は、一般会計及び公営企業会計を含む特別会計においてすべて黒字となった。

一般会計及び特別会計においては、黒字ではあるものの、黒字額は減少している。中でも、国民健康保険事業特別会計の減少率が大きく、一般会計からの繰入額も増加していることから、国民健康保険税率などの見直し・徴収率の向上を図り、財政運営の健全化に努める。

また、その他特別会計においても、一般会計からの繰入を抑制できるよう今後も検討していく必要がある。

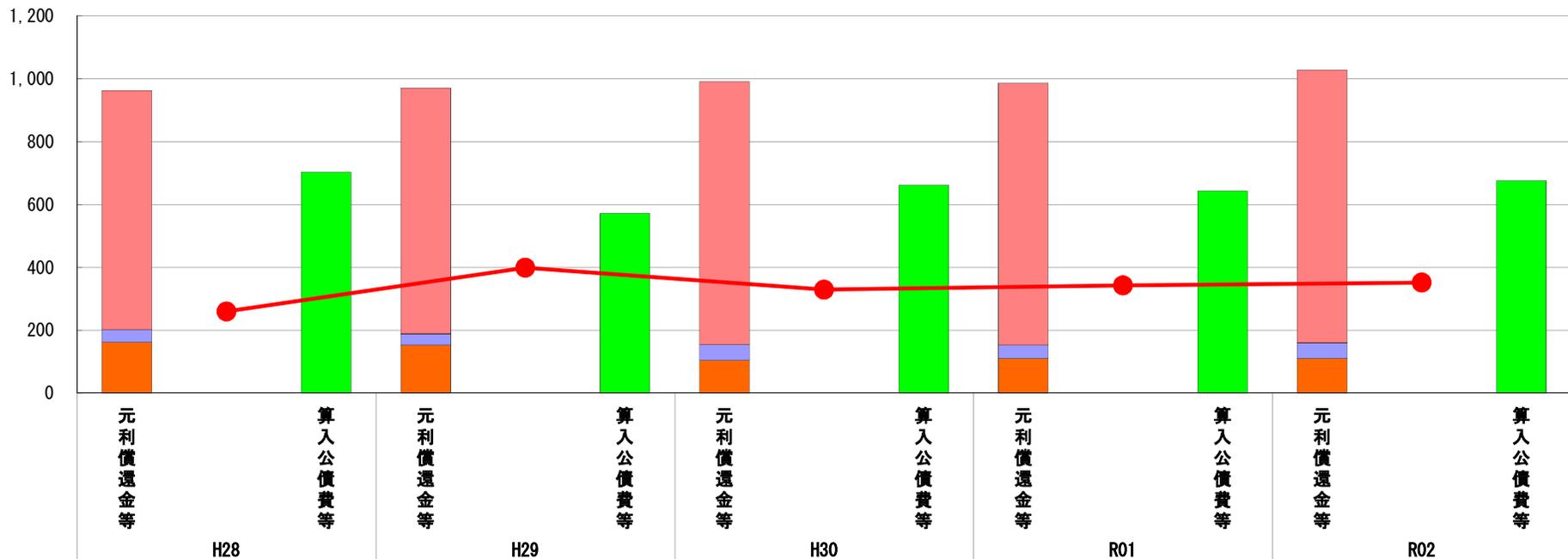
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

鹿児島県中種子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		761	782	836	833	868
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		40	36	50	42	49
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		162	153	105	111	111
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		703	572	662	643	676
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		260	399	329	343	352

分析欄

元利償還金については、前年度と比較し増加となり、算入公債費等も増加したことから、実質公債費比率の分子がやや増加した。

今後については、老朽化した公共施設の改修に伴う地方債の償還が始まることから、元利償還金が増加することが予想されるが、過疎・辺地対策事業債など交付税参入率の高い地方債の活用や、新規事業の見直し・点検を行い、公債費の適正管理に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

本町では、満期一括償還方式での地方債の借入は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

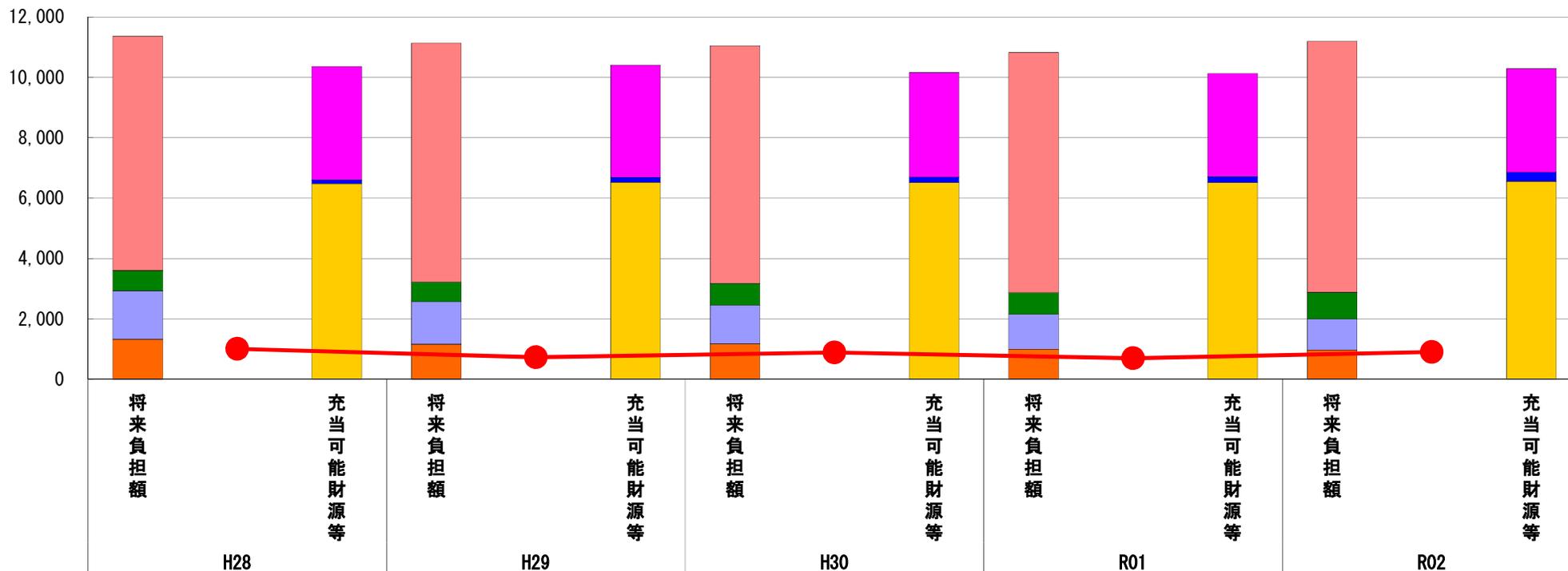
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

鹿児島県中種子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,758	7,906	7,871	7,955	8,306
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		680	653	718	712	885
	組合等負担等見込額		1,598	1,410	1,284	1,151	1,023
	退職手当負担見込額		1,329	1,163	1,176	1,000	978
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	2	1	1	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	3	-
	充当可能基金		3,750	3,711	3,459	3,405	3,424
	充当可能特定歳入		124	167	182	207	303
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,009	731	891	697	907

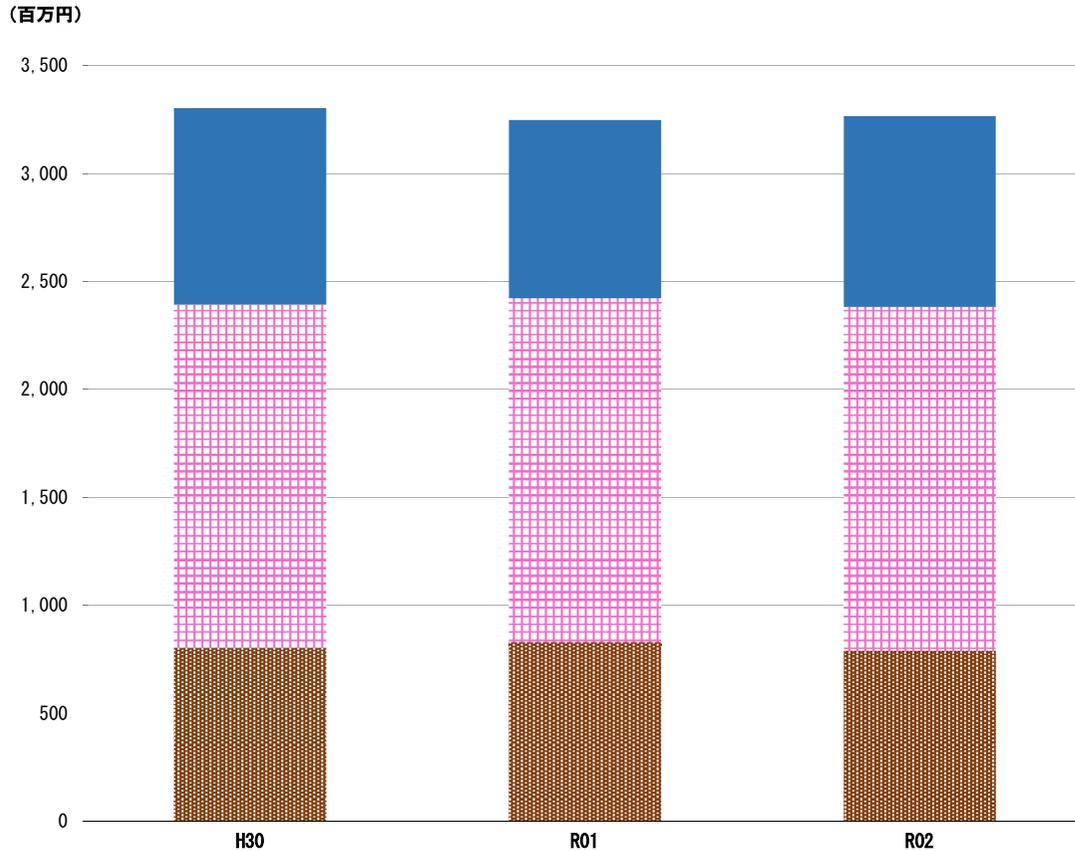
分析欄

充当可能財源等については、計画的な予算積立てが行われたこと等により、わずかながら増額となっている。将来負担額については、地方債の現在高が増加したこと、公営企業債等繰入見込額の増などにより、将来負担比率の分子がやや増加した。

今後は、職員数の適正管理や、組合等負担金見込額についての見直しを引き続き実施し、将来負担額の抑制に努める。また地方債については、交付税参入率の高い地方債を活用するなどして、基金の取崩しを回避し、健全な行財政運営に努める

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金	基金残高	801	829	790
	減債基金	1,591	1,592	1,592
その他特定目的基金	文化スポーツ振興基金	642	592	551
	公共施設等総合管理基金	—	50	140
	農業振興基金	5	35	55
	ふるさと応援基金	134	39	54
	畜産振興基金	79	79	49
	基金残高合計	3,301	3,246	3,266

令和2年度	鹿児島県中種子町
-------	----------

基金全体

(増減理由)

令和2年度末の基金残高は、3266百万円となっており、前年度から20百万円の増加となっている。これは、財政調整基金に43百万円、元年度に新設した公共施設等総合管理基金に90百万円の積立てを行った一方で、文化スポーツ振興基金から42百万円、畜産振興基金から10百万円の取崩ししたことによる減少などが主な要因である。

(今後の方針)

今後も公共施設の改修・修繕の増加による基金の取り崩しが予想されるため、計画的な取崩し及び予算積立を行い、一定額を確保していく予定である。

財政調整基金

(増減理由)

令和元年度の基金残高は829百万円となっており、前年度から39百万円の減少となっている。これは、剰余金処分による積立て及び公共施設の老朽化対策や扶助費の増加に伴う経費の備えとして43百万円の予算積立てを行った一方で、一般会計へ約82百万円の繰出を行ったことによる減少となっている。

(今後の方針)

災害や税収減など、今後の財政運営に不測の事態が生じた場合に弾力的な対応ができるよう、現在額を下回らない程度で計画的に積立てしていく見込み。

減債基金

(増減理由)

令和元年度の基金残高は、1,592百万円となっており、前年度から増減がなかった。これは、公債費償還のために200百万円の取崩しを行ったが、同額の200百万円の予算積立てを行ったことが要因である。

(今後の方針)

地方債の償還計画を踏まえ、順次取崩しを行う予定であり、減少していくことが予想されるが、現在額程度の水準を維持していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

文化スポーツ振興基金：住民のゆとりある文化の創造と明るく健やかな郷土づくりを推進。
ふるさと応援基金：ふるさと納税を財源とし、魅力あるふるさとづくりを推進。
公共施設等総合管理基金：公共施設等の統廃合を含めた、適正管理を推進。

(増減理由)

文化スポーツ振興基金：文化施設と運動施設の大規模改修のために42百万円の取崩しを行ったことによる減少。
ふるさと応援基金：教育環境の充実や、さとうきび生産等の産業の振興に係る事業に充当するため20百万円の取崩しを行った。
公共施設等総合管理基金：公共施設等の適正管理のため、90百万円の予算積立てを行った。

(今後の方針)

文化スポーツ振興基金：今後も施設の老朽化に伴う改修、長寿命化が必要となることから計画的な取崩し及び積立てを行う。
ふるさと応援基金：寄附金の増減による増加はあるが、寄附者の意向に沿った事業に充当をしていく予定である。
公共施設等総合管理基金：総合管理計画及び個別計画に基づき、今後増加が見込まれる公共施設等の改修事業へ充当していく予定である。